



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月10日

上場会社名 北陸瓦斯株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9537 URL http://www.hokurikugas.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 敦井 一友
 問合せ先責任者 (役職名) 経理グループマネージャー (氏名) 渋谷 周吾 TEL 025-245-2211
 四半期報告書提出予定日 2021年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	10,481	△7.2	613	△41.3	692	△38.3	411	△41.3
2021年3月期第1四半期	11,291	△9.9	1,045	1.7	1,122	1.8	700	△2.2

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 417百万円 (△50.2%) 2021年3月期第1四半期 839百万円 (20.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	85.77	—
2021年3月期第1四半期	146.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	60,232	78.2	50,303	78.2		
2021年3月期	61,895	76.1	50,272	76.1		

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 47,129百万円 2021年3月期 47,105百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	80.00	80.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期 (予想)	—	0.00	—	80.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,400	0.1	590	△73.7	810	△67.7	570	△64.6	118.90

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 連結業績予想については、本日 (2021年8月10日) 公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	4,800,000株	2021年3月期	4,800,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	6,083株	2021年3月期	6,083株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	4,793,917株	2021年3月期1Q	4,793,947株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2021年4～6月）の売上高につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による前年の業務用を中心としたガス販売量の減少から一部回復が見られたものの、原料費調整に伴うガス料金単価の引き下げがあったこと、加えて春先の気温が前年に比べ高く推移したことにより給湯・空調用需要が減少したことなどもあり、前年同期に比べ8億9百万円減少の104億81百万円となりました。

営業費用につきましては、LNG価格が前年を下回ったことに伴う原料費の減少や前年の見附市ガス事業譲受け当初に発生した費用の減少等により、前年同期に比べ3億77百万円減少の98億68百万円となりました。

この結果、前年同期に比べ営業利益は4億32百万円減少の6億13百万円、経常利益は4億30百万円減少の6億92百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては2億89百万円減少の4億11百万円となりました。

なお、当社グループの連結業績は、季節的変動の著しいガス事業の占めるウェイトが高いため、ガスの需要期である冬期を中心に春先にかけて、売上及び利益が多く計上されます。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末における総資産は602億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億62百万円の減少となりました。増減の主なものは、売掛金残高等の減少14億74百万円、有形固定資産の減少7億27百万円などです。

なお、純資産は503億3百万円となり、自己資本比率は2.1ポイント増加し78.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結会計期間において、当社が保有する投資有価証券の一部売却に伴う投資有価証券売却益（特別利益）の計上があること及び当第1四半期連結累計期間までの業績等を踏まえ、2021年5月20日に公表した2022年3月期の連結業績予想及び個別業績予想を修正しております。

なお、業績予想の修正につきましては、本日（2021年8月10日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	4,098,491	4,065,024
供給設備	34,561,059	33,881,272
業務設備	1,815,054	1,818,635
その他の設備	884,638	879,184
建設仮勘定	520,592	508,650
有形固定資産合計	41,879,835	41,152,766
無形固定資産		
のれん	2,412,808	2,371,812
その他無形固定資産	798,745	944,590
無形固定資産合計	3,211,553	3,316,403
投資その他の資産		
投資有価証券	2,137,146	2,087,482
繰延税金資産	1,443,177	1,466,014
その他投資	2,053,873	2,106,180
貸倒引当金	△6,884	△6,911
投資その他の資産合計	5,627,313	5,652,766
固定資産合計	50,718,702	50,121,936
流動資産		
現金及び預金	6,230,150	6,401,486
受取手形及び売掛金	4,090,942	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	2,615,999
有価証券	100,155	100,102
その他流動資産	762,140	998,716
貸倒引当金	△6,649	△5,421
流動資産合計	11,176,738	10,110,883
資産合計	61,895,441	60,232,819

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	661,774	510,578
役員退職慰労引当金	131,315	124,857
ガスホルダー修繕引当金	1,180,204	1,268,866
器具保証引当金	299,416	315,678
退職給付に係る負債	314,236	305,424
その他固定負債	465,732	458,267
固定負債合計	3,052,680	2,983,672
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	692,110	692,110
支払手形及び買掛金	2,565,200	1,637,767
未払法人税等	665,425	321,683
その他流動負債	4,647,504	4,294,106
流動負債合計	8,570,239	6,945,667
負債合計	11,622,920	9,929,339
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,400,000	2,400,000
資本剰余金	21,046	21,046
利益剰余金	43,900,934	43,940,491
自己株式	△18,364	△18,364
株主資本合計	46,303,616	46,343,173
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	955,261	920,348
退職給付に係る調整累計額	△153,019	△133,575
その他の包括利益累計額合計	802,241	786,772
非支配株主持分	3,166,663	3,173,533
純資産合計	50,272,521	50,303,479
負債純資産合計	61,895,441	60,232,819

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	11,291,240	10,481,427
売上原価	5,496,049	4,960,791
売上総利益	5,795,191	5,520,636
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	4,109,416	4,232,987
一般管理費	640,275	674,281
供給販売費及び一般管理費合計	4,749,691	4,907,268
営業利益	1,045,499	613,367
営業外収益		
受取利息	1,016	703
受取配当金	37,045	39,127
受取賃貸料	20,395	20,416
その他	20,787	21,452
営業外収益合計	79,244	81,700
営業外費用		
支払利息	1,168	468
投資有価証券評価損	548	2,279
その他	287	1
営業外費用合計	2,004	2,748
経常利益	1,122,739	692,319
税金等調整前四半期純利益	1,122,739	692,319
法人税等	390,475	259,044
四半期純利益	732,264	433,274
非支配株主に帰属する四半期純利益	31,484	22,120
親会社株主に帰属する四半期純利益	700,779	411,154

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	732,264	433,274
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48,636	△34,950
退職給付に係る調整額	58,406	19,444
その他の包括利益合計	107,043	△15,505
四半期包括利益	839,307	417,769
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	807,829	395,685
非支配株主に係る四半期包括利益	31,477	22,084

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、LPG販売に関して、従来は検針日基準により収益を認識しておりましたが、決算月の検針日から決算日まで生じた収益を見積って認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は13百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。